

事務事業評価シート(平成21年度)

(建設・整備事業)

(A面)

1 事務事業の概要 <Plan①>		担当課	課長名	記入者
		教育総務課	萬浪佳隆	萬浪佳隆
事務事業名		新規・継続	事業開始年度	完了予定年度
学校園施設整備事業		新規	年度	年度
		○継続	○ H20以前	○未定
事務事業の体系				
計画掲載	多可町総合計画	(章) 2 笑顔でつつむ、あったかいまち	(節) 1 のびのび育とう、育てよう	
	個別計画	(基本計画) 学校教育の充実		
根拠法令・条例・要綱等		事業区分 (該当する区分に「○」)		
文部科学省 学校施設整備指針		ソフト事業	施設の維持管理	
安全・安心な学校づくり交付金要綱		義務的事業	内部管理事務	
事務事業の具体的内容		○建設・整備事業	計画などの策定	
学校園施設整備計画書により、耐震化優先順位を考慮しながら効率的に耐震化を図りながら施設整備を実施する。		補助金の支給		○有 無
		委託	全部委託	○一部委託
			委託なし(全部直営)	

2 事務事業の目的 <Plan②>		
対象 (働きかける相手・誰が・もの)	受益者 (誰を・何を)	意図 (どういう状態にしたいのか)
町内学校園の全施設	園児・児童・生徒・教職員	安全で快適な施設の整備

3 事務事業にかかる予算細目 <Plan③>										会計名	一般	会計		
細目名 小学校施設整備事業				細目名 中学校施設整備事業				細目名 幼稚園施設整備事業						
予算コード	款	項	目	大事業	予算コード	款	項	目	大事業	予算コード	款	項	目	大事業
	10	2	1	8		10	3	1	4		10	4	1	8

4 事務事業実施にかかるコスト <Do①>						
事務事業・人員		単位	20年度 決算	21年度 実績(見込)	22年度 計画	備考 (全体事業費など)
総コスト			289,297	259,999	14,179	中南小 3,885 中 幼 2,405 H22繰越事業 中北小 3,300 中南小 83,900 八千代中 161,600
コストの内訳	直接事業費	千円	284,597	255,090	8,495	
	所属内間接費					
	人件費		4,700	4,909	5,684	
	投入人員	正職員 嘱託員	人/年	0.50	0.55	
財源内訳	国・県支出金		千円	87,117	127,649	安全安心な学校づくり 127,649 合併特例債 73,000
	地方債			182,000	73,000	
	その他特定財源					
	一般財源			20,180	59,350	
					6,779	

5 事務事業の手段<Plan④>と活動指標 <Do②>							
事務事業を構成する業務		手段 (事務事業整理シートより)	活動指標 (手段の数値化)	単位	20年度 実績	21年度 見込	22年度 目標
1	小学校施設整備	耐震補強及び大規模改造工事	行政、学校との調整、 工程会議の開催	回	13	12	0
2	中学校施設整備	耐震補強及び大規模改造工事	行政、学校との調整、 工程会議の開催	回	5	14	6
3	幼稚園施設整備	設備改修工事	行政、学校との調整、 工程会議の開催	回	2	5	6
4							
5							

(建設・整備事業) (B面)

6 事務事業の実績 <Do③>		事務事業名 [学校園施設整備事業]			
成果指標(意図の数値化)	単位	20年度 実績	21年度 実績	22年度 目標	備 考 (成果指標の考え方・計算方法)
耐震化率の向上	%	80.6	82.4 (94.1)	94.1	平成26年度に耐震化率100%を 計画上の目標としているが、町財 政の状況と調整しながら計画的に 耐震化率を向上させる。 (※校舎ごとの耐震化完了をもって率を出 しているためH21年度の八千代中学校南 校舎の場合は2カ年で完了するため22年 度の耐震化率に反映する)

7 事務事業の事後評価 <Check>				(建設・整備事業)				
チェック項目				該当項目に「○」			担当の把握している課題	
効率性	手段・プロセスの効率性	事務事業を構成する業務に見直しの余地は			ない	○	ある	耐震化工事のみを優先して、耐震化率を向上させることもできるが、補助金を有効に取得するためには、大規模改造工事と合わせた整備計画により実施するのが最も最適と考える。 学校体育館の耐震化を早急にしたいが、一部統合案もある中で計画が進んでいない。
		コスト削減の観点から実施方法を見直す余地は			ない	○	ある	
		歳入確保を検討する余地は			ない	○	ある	
		契約時期や工期設定に問題は		○	ない		ある	
		業者選定や契約方法の変更によるコスト削減の余地は		○	ない		ある	
有効性	目標の達成度	当初予算(計画)どおりに事業が実施できて		○	いる		いない	
		事業の効果が明らかで		○	ある		ない	
	持続の可能性	維持管理などの後年度負担に十分配慮されて		○	いる		いない	
		環境に配慮されて		○	いる		いない	
改善の可能性			1.改善の余地はない			○	2.改善の余地がややある	
			3.改善の余地が多い				4.抜本的な見直しが必要	

事務事業評価書

8 改善提案と今後の改善の方向性 <Action> 学校園施設整備事業

職場からの意見(担当者)									
(課題の解決についての提案など)									
耐震化率は全国平均及び県平均よりも高い状況ではあるが、山崎断層の存在がはっきりしている状況の中で、早急に100%を達成することが望まれている。									
担当課長評価									
(課長としてこの事業をどのようにしていきたいか)									
安全で安心して学校生活がおくれることを保証することは、町及び教育委員会の責務である。年次計画に基づき、確実に遂行していかなければならない。 避難所でもある杉原谷小学校、中北小学校、八千代北小学校の各体育館のIS値調査を実施し、耐震化を実施したい。									
所管評価	○	1. 重点的に継続		2. 現状のまま継続		3.内容を見直しながら継続		4. 縮小を検討	
		5. 統合・連携を検討		6. 休止・廃止を検討		7.終了・完了	内部評価		4
教育長評価									
(教育長としてこの事業をどのようにしていきたいか)									
計画に沿って実施していきたい。									
事業評価	○	1. 重点的に継続		2. 現状のまま継続		3.内容を見直しながら継続		4. 縮小を検討	
		5. 統合・連携を検討		6. 休止・廃止を検討		7.終了・完了			
評価委員コメント									
今後は現状を維持しつつ、より一層の事業推進を図られたい。									